

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

沼田市

(都道府県: 群馬県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名	ハッピープロジェクト事業(地域で見守る縁結び)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,122,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>沼田市の庁内ワーキンググループが平成27年の新成人に実施したアンケートで、回答者の約9割が「30歳までに結婚」したいと答えているが、実際の婚姻数、婚姻率から希望どおり結婚に至ることが難しい状況であるという課題が浮き彫りとなった。</p> <p>若い世代の結婚への支援は就業など生活の安定への支援等に加え、婚姻率上昇に向けた適切な出会いの機会の提供が必要との考えから、平成28年度より地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域全体で若い世代の結婚を応援する事業「ハッピープロジェクト事業(地域で見守る縁結び)」を実施している。市内で活動する団体のネットワーク「ぬまたハッピープロジェクト運営委員会」を立ち上げ、観光資源や公共施設を活用した交流イベントの開催やサポーターの養成など、地域の特性を活かした事業を展開し、結婚応援(出会い)イベントが地域に定着しつつある。</p> <p>今後はこうしたイベントを開催しつつ、成立したカップルをきめ細かくフォローし、成婚につなげるための支援を行っていくための体制づくりと、地域の中で若い世代が継続的に集まることのできる出会いの場づくりを行い、参加者に対してきめ細かい支援を行うことにより、成婚率の向上に向け一層高い効果を目指していく。</p>			
(個別事業の内容) ※(注)3	<p>○出会いサポート事業 1,122千円 このほか、交付金対象外100千円(食料費・成婚記念品)</p> <p><個別事業における現状と課題> <現状と課題> 平成28年度に立ち上げた出会いを応援し地域を元気にするネットワーク「ぬまたハッピープロジェクト運営委員会」には現在11団体が登録し、委員は各イベントのサポーターとして活動しているが、更なるネットワークのサポーターを確保し養成していくことが課題となっている。また、これまでの参加者アンケート等からより小規模で継続的に交流ができる出会いの場を求める声があったため、平成31年度に「はびぶろ恋活部」を創設したところであるが、テーマによっては参加者が集まらず中止になった回もあったことから、さらなる部員の確保、開催テーマの工夫が課題となっている。</p> <p>また、少子化対策の取組として、子育て支援団体との協働により啓発動画を作成し新成人等に向け公開するなど、命を生み育て未来を育むことの大切さの啓発や、主に若い世代が結婚、妊娠、出産、子育て、居住、仕事を含めた将来のライフデザインを描けるよう支援する取組など事業展開をしてきているが、核家族化、地域との関わりの希薄化により、小さな子どもと触れ合う経験が減少し、出会いイベント参加者も含め若い世代が結婚・妊娠・出産・子育て、居住、仕事について具体的にイメージしづらくなっている。また、財政状況が厳しいなか、最小限の費用で最大の効果を上げる事業の展開が課題となっている。</p> <p>また、恋活部の部員は増加しており、令和3年度実施のイベントへの参加者も想定より多い申込みがあった。</p> <p><課題への対応> 引き続き市内で活動する団体の参加を働きかけるほか、個人会員を積極的に募集しネットワークの拡大を図る。ネットワークのフェイスブックから情報を発信し、市の公式や各参加団体のフェイスブックからシェアすることにより情報発信におけるネットワーク化を推進する。個別の出会いを希望する未婚者には社会福祉協議会の結婚相談事業登録等を勧め、1対1の出会いの機会を創出する等、今後も継続的に実施しつつ、未婚者向けセミナー、出会い応援イベント、サポーターによる参加者へのフォローと有機的に連携させながら推進していく。婚活イベントに興味はあるが参加をためらっている人や婚活イベントへの事前準備をしたい人などの多様なニーズに応じるために、婚活ガイドブックを作成し婚活に関する情報提供を行う。</p> <p>また、啓発動画は新成人のほか、結婚、妊娠、出産、子育てが身近な出会いイベント参加者にも閲覧可能とし、啓発効果の拡大を図る。令和4年度は、オンラインイベントの実施も検討していく。</p> <p><取組内容> ①はびぶろ恋活部活動の実施(参加者12人×12回)(144千円) 未婚者が気軽に出会いきっかけづくりの場として平成31年度に創設した「はびぶろ恋活部」(部員は登録制でR2.10現在104人)。部活動は「映画」「料理」など、毎回テーマを決めて比較的少人数で実施するが、テーマによっては参加者が集まらず中止になった回もあったことから、今年度はテーマを部員から募集するなど参加者の意見を取り入れることとし、更なる部員確保のためチラシの配布を飲食店や商業施設に拡大する。</p> <p>【委託料】 R1年度実績に基づく 講師謝金 5,000円×1人×12回=60,000円 会場費 2,000円×12回=24,000円</p>			

消耗品等 3,000円×12回=36,000円
チラシ印刷費(デザイン込) @30円×800枚=24,000円 計144,000円

②未婚者向けセミナーの実施(参加者30人×4回)(156千円)

過去に実施した出会い応援イベントで、出会いの場にふさわしくない服装や、会話の話題に困っている参加者がいたため、今までに出会い応援イベントに参加した人、はぴぷろ恋活部登録者などを対象に、コミュニケーション力や第一印象アップのための身だしなみなどをテーマにセミナーを実施する。

【委託料】 R1年度申請に基づく
講師謝金 35,000円×1人×4回=140,000円
会場費 4,000円×4回=16,000円 計156,000円

③赤ちゃんとのふれあい体験講座の実施 参加者160人(小学生・中学生40人×4回)(140千円)

昨年度において、将来の出産、子育てについて具体的にイメージできるよう支援する機会を提供する事業として乳児とのふれあい体験が特に効果的であったことから、継続的な啓発のため小学生・中学生を対象に、赤ちゃんとのふれあい体験を実施する。なお、講座の実施は市内小学校・中学校から募集し、クラス単位やPTA行事など実施形態は問わないものとする。ウェブサイト「〇〇に赤ちゃんが来ました」など、講座の内容や参加者の感想を掲載し、積極的に情報発信する。

講座委託料 35,000円×4回=140,000円
※基本料金:33,000円(税込)90分以内 受講生30人まで
インストラクター2人、ママ講師+赤ちゃん先生 4組
10人追加ごとに ママ講師+赤ちゃん先生 1組2,000円(税込)
※講師はNPO法人ママの働き方応援隊(赤ちゃん先生)からの派遣を想定。

④オンラインイベント・広報用環境の整備 (312千円)

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、イベントの開催が厳しい状況となっている。このため、コロナウイルス感染症により現実でのイベント開催ができない状況の場合に備え、オンラインイベントの開催ができる環境を整備する。ZOOMなどのオンラインアプリを使用し、参加者が全員を見られたり1対1での会話ができるよう、運営側の操作用タブレットを準備する。また、wifi環境の整備も必要となる。オンラインイベント開催時以外は、会員のスマホで行っていたフェイスブック・恋活部のLINEを運営委員会の端末に変更し、操作者以外も内容を確認・更新できるようにする。

タブレットレンタル料金(wifi料金含む) 見積書に基づく
26,000円×12か月=312,000円 計 312,000円

⑤出会い応援イベントの実施(参加者30人×4回)(260千円)

セミナーへの参加でコミュニケーションなどのスキルを得て自分に自信が付いて来た方などを対象に、独身男女の出会いの場として出会い応援イベントを開催する。イベントの企画に当たっては、ネットワーク構成団体を通じて、またはセミナー・イベント参加者へのアンケートにより未婚者のニーズを把握して行う。観光資源や地域資源を活用し地域の魅力を発信できるような出会いの場を創出する。イベントには「サポーター」がアドバイザーとして参加し参加者のフォローを行う。また、イベントの広報手段としてポロシャツを作成し、ハッピープロジェクトのロゴやQRコードをのせ、参加者がサポーターや運営者と参加者の区別が付きやすいようにする。

【委託料】 R1年度実績に基づく
会場費 25,000円×4回=100,000円
司会料 75,000円×4回=30,000円
消耗品(封筒・用紙・名札・筆記用具・会場装饰材料等)5,500円×4回=22,000円
チラシ印刷費(デザイン込) @30円×600枚=18,000円
Tシャツ作成(デザイン費) 30,000円 見積書に基づく
Tシャツ費用 3,000円×20枚=60,000円 見積書に基づく 計260,000円

⑥サポーターの養成(養成講座参加者10人×2回、サポーター活動延べ40人)(110千円)

サポーター養成講座を開催し、少子化の現状、結婚支援への理解を深め「サポーター」を養成する。「サポーター」はセミナーやイベントにアドバイザーとして参加し、結婚希望者のフォローを行う。各サポーターにおいては、メールやSNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど)によりイベント情報等の拡散を積極的に行うようにする。

【委託料】 R1年度実績に基づく
講師謝金 15,000円×2回= 30,000円
サポーター活動報償費(実費相当を支給) 2,000円×延べ40人=80,000円 計110,000円

【次年度以降に向けた事業の方向性】

オンラインでの出会い応援イベントの開催を検討する。

出会い応援イベントの参加者アンケート(イベントの満足度、今後参加したいイベントなど)を行い、次年度以降のイベント内容、効果的な実施方法について検討する。

出会い応援イベント等で成立したカップルを今後もフォローし、成婚につなげる支援を行う(具体的には結婚支援コーディネーターが定期的に連絡を取り、アドバイスを行っていく)

実施した講座の参加者アンケート(講座を受けて「結婚・出産・子育て」を身近に感じるようになったかなど)に基づき、次年度以降の講座内容、効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

【事業実施にあたっての留意点】

本個別事業においては、地域で見守る縁結びとして下記の事業を行う。事業の実施に当たっては、事業内容が特定の価値観の押し付けやプレッシャー・ハラスメントとならないよう男女共同参画部局等の関係部局や有識者等と連携する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数(令和7年)	人	300	220
	婚姻数(令和7年)	件	200	153
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	婚姻件数(「令和2年人口動態統計」)	人	153	
	出生数(「令和2年人口動態統計」)	件	220	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①はぴぶろ恋活部			
	目標参加者数	人	144(12人×12回)	
	参加目標人数の達成率	%	100	100
	「部活動への参加を友人等に薦めたい」と回答した人の割合	%	70	65
	た」と回答した人の割合	%	70	65
	②未婚者向けセミナー			
	目標参加者数	人	120(30人×4回)	
	参加目標人数の達成率	%	100	10
	「婚活への意欲が高まった」と回答した人の割合	%	75	70
	③赤ちゃんとのふれあい体験講座			
	目標参加者数	人	160	40人×4回
	「結婚・出産・子育てについて具体的にイメージできるようになった」と答えた割合	%	80	
	④オンラインイベント・広報用環境の整備			
	操作できるようになった職員の人数	人	2	0
	リースするタブレットの台数	台	1	0
	イベント・恋活部の広報の回数	回	5	0
	⑤出会い応援イベント			
	目標参加者数	人	120(30人×4回)	
	参加目標人数の達成率	%	100	100
	「イベントへの参加を友人等に薦めたい」と回答した人の割合	%	85	80
	「イベントに参加して結婚に関する活動に前向きになった」と回答した人の割合	%	85	
	⑥サポーター養成			
	サポーター登録数	人	40	34人(R4.1現在)
	サポーター養成講座目標参加者数	人	20(10人×2回)	
	参加目標人数の達成率	%	100	100
	サポーター活動延べ人数	人	50	50
「結婚支援に対する意識が変化した」と回答した人の割合	%	90	85	
はぴぶろ恋活部、未婚者向けセミナー、出会い応援イベント参加者3のうち、アンケートにおいて「サポーターの支援に満足した」と回答した人の割合	%	80	75	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	群馬県が設置する「ぐんま結婚支援連携協議会」に参画し、情報や課題の共有、発信を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	講演の内容、講師の選定に当たっては、子育て支援団体や青少年団体と連携して行うものとする。啓発リーフレットの作成については、子育て支援団体との協働により作成するものとする。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

未目標を達成予定時期を言明記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。